

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,693	5,017	21,797
経常利益 (百万円)	53	447	1,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	64	274	994
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	639	251	1,867
純資産額 (百万円)	19,696	20,558	20,655
総資産額 (百万円)	47,732	47,815	49,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.63	6.90	24.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.26	43.00	41.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が見られたものの、引き続き緩やかな回復基調で推移した。

当業界においては、公共投資の増加、企業収益改善を背景にした民間設備投資の堅調な推移の一方、技能労働者不足、労務費上昇等もあり予断を許さない状況におかれた。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は6,383百万円（前年同期は4,471百万円）、売上高は5,017百万円（同3,693百万円）となり、利益については、営業利益は355百万円（同13百万円の営業損失）、経常利益は447百万円（同53百万円）、四半期純利益は274百万円（同64百万円）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は4,204百万円（同3,241百万円）、不動産事業は812百万円（同451百万円）となり、営業利益については、鉄構建設事業は30百万円（同183百万円の営業損失）、不動産事業は324百万円（同170百万円）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円である。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 64,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,678,900	406,789	—
単元未満株式	普通株式 19,646	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,789	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
榊巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目 5番17号	64,500	—	64,500	0.15
計	—	64,500	—	64,500	0.15

（注）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,848	3,224,127
受取手形・完成工事未収入金等	4,449,449	4,591,672
未成工事支出金	6,815,529	7,185,368
材料貯蔵品	146,935	139,452
販売用不動産	306,155	116,209
繰延税金資産	382,607	278,181
その他	453,686	463,223
貸倒引当金	△9,048	△9,307
流動資産合計	17,292,163	15,988,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,963,076	8,857,866
土地	10,958,144	10,958,144
その他（純額）	790,334	783,086
有形固定資産合計	20,711,556	20,599,097
無形固定資産	254,201	239,306
投資その他の資産		
投資有価証券	10,329,019	10,203,496
その他	783,487	784,240
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,112,487	10,987,718
固定資産合計	32,078,245	31,826,122
資産合計	49,370,409	47,815,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,202,684	5,099,888
短期借入金	6,585,590	5,575,590
1年内償還予定の社債	680,000	630,000
未払法人税等	163,645	103,614
未成工事受入金	2,891,317	3,131,166
その他の引当金	239,418	152,770
その他	514,663	519,035
流動負債合計	16,277,317	15,212,065
固定負債		
社債	480,000	240,000
長期借入金	5,960,030	5,731,132
繰延税金負債	3,436,037	3,431,608
引当金	159,788	127,924
退職給付に係る負債	328,644	462,152
その他	2,072,740	2,051,933
固定負債合計	12,437,242	12,044,751
負債合計	28,714,559	27,256,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,230,518	14,156,028
自己株式	△348,980	△348,998
株主資本合計	18,630,600	18,556,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277,748	2,226,455
退職給付に係る調整累計額	△252,498	△224,312
その他の包括利益累計額合計	2,025,249	2,002,143
純資産合計	20,655,849	20,558,234
負債純資産合計	49,370,409	47,815,051

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,241,115	4,204,565
不動産事業売上高	451,931	812,748
売上高合計	3,693,047	5,017,314
売上原価		
完成工事原価	3,087,298	3,760,409
不動産事業売上原価	257,523	464,771
売上原価合計	3,344,821	4,225,181
売上総利益		
完成工事総利益	153,817	444,155
不動産事業総利益	194,408	347,977
売上総利益合計	348,226	792,132
販売費及び一般管理費	361,686	437,003
営業利益又は営業損失(△)	△13,460	355,129
営業外収益		
受取利息	238	3,497
受取配当金	127,690	137,411
その他	13,004	17,615
営業外収益合計	140,933	158,523
営業外費用		
支払利息	45,983	41,233
退職給付会計基準変更時差異の処理額	21,952	21,950
その他	6,267	3,451
営業外費用合計	74,204	66,635
経常利益	53,268	447,017
特別利益		
投資有価証券売却益	87,690	53,696
その他	1,426	—
特別利益合計	89,116	53,696
特別損失		
固定資産除却損	1,058	—
特別損失合計	1,058	—
税金等調整前四半期純利益	141,326	500,714
法人税、住民税及び事業税	33,179	97,704
法人税等調整額	43,170	128,399
法人税等合計	76,349	226,103
少数株主損益調整前四半期純利益	64,976	274,610
四半期純利益	64,976	274,610

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,976	274,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574,799	△51,292
退職給付に係る調整額	—	28,186
その他の包括利益合計	574,799	△23,105
四半期包括利益	639,775	251,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,775	251,504
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を算定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が104,910千円増加し、利益剰余金が同額減少している。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	170,519千円	167,057千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,190	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,241,115	451,931	3,693,047	—	3,693,047
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,241,115	451,931	3,693,047	—	3,693,047
セグメント利益又は損失(△)	△183,987	170,526	△13,460	—	△13,460

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,204,565	812,748	5,017,314	—	5,017,314
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,204,565	812,748	5,017,314	—	5,017,314
セグメント利益	30,649	324,479	355,129	—	355,129

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円63銭	6円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	64,976	274,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	64,976	274,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,824	39,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

## 2【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。